



令和8年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年8月7日

上場会社名 北野建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1866 URL <https://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋田 孝之 TEL 03-3562-2331

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第1四半期の連結業績（令和7年4月1日～令和7年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第1四半期	18,880	15.4	739	64.1	776	1.9	480	△21.5
7年3月期第1四半期	16,359	△17.7	450	△36.7	761	△4.1	612	9.4

(注) 包括利益 8年3月期第1四半期 345百万円 (△71.5%) 7年3月期第1四半期 1,210百万円 (2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第1四半期	79.12	-
7年3月期第1四半期	106.85	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期第1四半期	74,826	46,903	61.9	7,629.29
7年3月期	75,589	47,229	61.7	7,682.06

(参考) 自己資本 8年3月期第1四半期 46,338百万円 7年3月期 46,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	-	0.00	-	110.00	110.00
8年3月期	-	-	-	-	-
8年3月期（予想）	-	0.00	-	27.50	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 当社は、本日開催の取締役会において、令和7年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施することを決議しました。そのため、令和8年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮しない場合の令和8年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は110円となります。詳細は、本日（令和7年8月7日）公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	2.7	3,600	△1.1	4,000	△1.7	2,500	△26.1	103.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 令和8年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しています。株式分割の影響を考慮しない場合の令和8年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は415円65銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8 年 3 月 期 1 Q	6,336,853株	7 年 3 月 期	6,336,853株
② 期末自己株式数	8 年 3 月 期 1 Q	263,051株	7 年 3 月 期	262,910株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8 年 3 月 期 1 Q	6,073,869株	7 年 3 月 期 1 Q	5,732,266株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米関税政策による景気の下押しを受け、家計部門では、個人消費は底堅く推移するものの、今年度後半の賞与や来年度の所定内給与の伸びは低下し、低い伸びが予想されます。企業部門では、米関税引き上げによる米中経済の悪化で、当面の輸出は減少し、ソフトウェア投資は引き続き増加すると予想されるものの、米関税を巡る不確実性が高く、製造業の機械投資などは弱い動きが見られます。世界経済におきましても、米関税政策による各国景気の下押し、政策の先行きの不確実性、金融市場の不安定化等が世界経済を下押しすることが予想され、引き続き日本経済への影響に十分注意する必要があります。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資共に底堅く推移していますが、労働者不足や労務費の上昇、原材料価格の高騰、為替変動、同業他社との受注競争の激化等、引き続き注視が必要な状況が続いています。また、連結子会社のホテル事業につきましては、同様の影響を受けつつも堅調に推移しています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高188億80百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益7億39百万円（前年同期比64.1%増）、経常利益7億76百万円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億80百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

当第1四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、売上高は前年同期比15.8%増の179億61百万円となり、セグメント利益は前年同期比70.5%増の6億25百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同期比5.4%増の90百万円となり、セグメント利益は前年同期比6.1%減の16百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同期比8.6%増の6億82百万円となり、セグメント利益は前年同期比53.7%増の96百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同期比8.2%増の1億82百万円となり、セグメント損失は7百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7億62百万円減少の748億26百万円となっています。主な変動要因としては、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加した一方で、「現金及び預金」が減少したことによるものです。負債の部に関しては、「未成工事受入金」が増加した一方で、「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4億36百万円減少の279億23百万円となりました。純資産の部に関しては、主に「為替換算調整勘定」の減少により、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少の469億3百万円となっています。これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は61.9%となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年5月13日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,750	16,602
受取手形・完成工事未収入金等	14,504	15,785
有価証券	22	22
販売用不動産	3,289	3,337
未成工事支出金	123	101
開発事業等支出金	3,285	3,599
その他の棚卸資産	135	171
その他	1,423	1,271
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	41,519	40,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,684	17,351
土地	10,073	10,073
その他	7,476	7,274
減価償却累計額	△15,743	△15,388
有形固定資産合計	19,491	19,311
無形固定資産		
その他	638	712
無形固定資産合計	638	712
投資その他の資産		
投資有価証券	10,954	11,027
長期貸付金	35	33
退職給付に係る資産	1,010	1,022
繰延税金資産	18	20
その他	1,949	1,852
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	13,941	13,929
固定資産合計	34,070	33,952
資産合計	75,589	74,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,444	7,807
電子記録債務	3,831	2,673
未払法人税等	342	497
未成工事受入金	6,769	7,968
賞与引当金	536	1,046
その他の引当金	376	309
その他	2,667	3,379
流動負債合計	23,968	23,680
固定負債		
会員預託金	1,619	1,612
繰延税金負債	2,422	2,280
退職給付に係る負債	73	73
その他	276	276
固定負債合計	4,391	4,242
負債合計	28,360	27,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116	9,116
資本剰余金	653	653
利益剰余金	31,458	31,271
自己株式	△897	△897
株主資本合計	40,331	40,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,168	5,223
繰延ヘッジ損益	△8	△8
為替換算調整勘定	1,122	932
退職給付に係る調整累計額	46	47
その他の包括利益累計額合計	6,329	6,195
非支配株主持分	568	564
純資産合計	47,229	46,903
負債純資産合計	75,589	74,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
売上高		
完成工事高	15,344	17,831
兼業事業売上高	1,015	1,049
売上高合計	16,359	18,880
売上原価		
完成工事原価	13,839	15,904
兼業事業売上原価	597	653
売上原価合計	14,436	16,557
売上総利益		
完成工事総利益	1,504	1,927
兼業事業総利益	418	395
売上総利益合計	1,922	2,323
販売費及び一般管理費	1,472	1,583
営業利益	450	739
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	118	178
為替差益	178	—
会員権引取差額	6	1
その他	12	9
営業外収益合計	319	193
営業外費用		
支払利息	8	22
為替差損	—	129
その他	0	4
営業外費用合計	8	156
経常利益	761	776
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	762	770
法人税、住民税及び事業税	215	433
法人税等調整額	△67	△142
法人税等合計	147	290
四半期純利益	614	479
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	612	480

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
四半期純利益	614	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	55
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	195	△190
退職給付に係る調整額	△4	0
その他の包括利益合計	596	△134
四半期包括利益	1,210	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,208	347
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	329	83	626	144	1,184	—	1,184
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	15,077	—	—	—	15,077	—	15,077
顧客との契約から生じ る収益	15,407	83	626	144	16,262	—	16,262
その他の収益	97	—	—	—	97	—	97
外部顧客への売上高	15,504	83	626	144	16,359	—	16,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	1	23	28	△28	—
計	15,504	86	628	168	16,388	△28	16,359
セグメント利益又は損失 (△)	366	17	62	△4	443	7	450

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	240	88	679	151	1,159	—	1,159
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	17,625	—	—	—	17,625	—	17,625
顧客との契約から生じ る収益	17,865	88	679	151	18,784	—	18,784
その他の収益	96	—	—	—	96	—	96
外部顧客への売上高	17,961	88	679	151	18,880	—	18,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	2	30	36	△36	—
計	17,961	90	682	182	18,917	△36	18,880
セグメント利益又は損失 (△)	625	16	96	△7	731	8	739

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
減価償却費	221百万円	207百万円

3. その他

生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

①建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位：百万円)

期別	区分	期首繰越工事高	期中受注工事高	計	期中完成工事高	期末繰越工事高
前第1四半期累計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日	建築工事	63,514	7,139	70,653	13,828	56,826
	土木工事	6,659	2,615	9,274	1,515	7,758
	計	70,173	9,754	79,928	15,344	64,585
当第1四半期累計期間 自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日	建築工事	86,341	13,533	99,874	16,110	83,764
	土木工事	6,224	3,577	9,802	1,721	8,081
	計	92,566	17,111	109,677	17,831	91,845

- (注) ・ 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- ・ 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

◆受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前第1四半期累計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日	建築工事	54.0	46.0	100.0
	土木工事	18.2	81.8	100.0
	計	44.4	55.6	100.0
当第1四半期累計期間 自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日	建築工事	42.4	57.6	100.0
	土木工事	5.7	94.3	100.0
	計	34.7	65.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	官公庁	民間	合計
前第1四半期累計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日	建築工事	845	12,983	13,828
	土木工事	1,006	508	1,515
	計	1,852	13,492	15,344
当第1四半期累計期間 自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日	建築工事	742	15,367	16,110
	土木工事	1,316	405	1,721
	計	2,058	15,772	17,831

◆繰越工事高 (令和7年6月30日現在)

(単位：百万円)

区分	官公庁	民間	合計
建築工事	9,240	74,523	83,764
土木工事	7,499	582	8,081
計	16,740	75,105	91,845